

## 鯖のぬか漬け【金沢こんかこんか】の 新アイテム開発と販路開拓等の事業推進支援

支援の  
ポイント

- ① コーチ型アドバイザーによるワンストップの支援コーディネート
- ② プロのシェフ、プロの広告デザイナー等、実務で課題解決できる専門家を活用
- ③ 支援機関、ネットワークアドバイザー、専門家が常に一体となったチーム支援を実践

### 支援の経緯

知人のおばちゃんが作っていた鯖のこんか漬け（ぬか漬け）のおいしさに感動した主婦が、これを商品化して全国に紹介したいと考え創業を志した。当初、北國銀行が相談対応から創業を支援し、その後は同行と石川県中小企業団体中央会が連携しながら、商品開発と販路開拓を進めた。平成22年度は、応援センター事業による支援を受け、石川県活性化ファンドの採択、石川ブランド最優秀新製品にも認定され、県知事や金融機関頭取も知る金沢の逸品となった。しかし、事業主も自認する初心者マークの経営であり、収益は薄く、取り組まなければならない課題は山積状態にあった。

【金沢こんかこんか】は、地元水揚げの鯖を、石川米のぬかと地元産醤油に1年間漬け込んで製造されるこだわりの食材である。支援先企業では、製造段階で発生する鯖の身崩れやサイズ不足材料の有効活用が経営上の重要課題であった。平成23年度に入り、規格外のこんか漬けをフレック化した新しい商品アイテムを開発し、売り方・販路等を再構築したいとする支援を石川県中央会に要請した。

### 支援のプロセス

要請を受けた石川県中央会は、同社の経営に大きく寄与するテーマでもあり、全面的に支援する体制を整えた。商品化を進める際の取り組みとして、フレック状の商品メニュー及びそれを使った料理レシピの開発、新商品向けパッケージのデザイン、製造技術の指導と賞味期限の延長対策を支援課題とした。石川県中央会から支援依頼を受けたネットワークアドバイザーの指江宏氏は、支援先経営者と併走するワンストップの相談窓口を務めた。生業から企業化への道筋を示し、その歩みを懇切丁寧に支援し、パート採用や原価計算に関わることまで何でも問い合わせをする経営者に、親身な姿勢で対応し続けた。

商品メニューの開発には、地元クッキングスクールの名物講師を専門家として派遣した。現場で意見交換をしながら調理するプロの料理講師ならではの支援スタイルで、4種類の味の提案と試作を行った。同時に【金沢こんかこんか】を用いた料理レシピも考案し、酒の肴だけではなく、ご飯のおかずとなる食材として消費者に紹介することが可能になった。



フレック【金沢こんかこんか】の新パッケージ

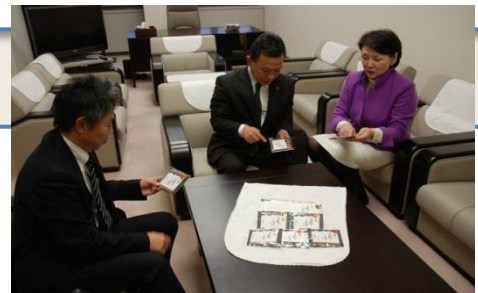
添加物を一切使わない食材のため、フレック化した商品の賞味期限については慎重な取り組みが必要であった。民間の食品環境研究センターの取締役を専門家として活用し、賞味期間の実証試験を繰り返した。酢を1gずつ加え試作を繰り返し、その都度予防医学協会での検証に臨んだ。結果として、セロファン包装による安価なパッケージを用いて賞味期限2か月を達成した。新商品向けパッケージは、北陸博報堂に勤務する専門家に支援を受け、商品シリーズ全体のデザイン統一も実現した。

指江NWアドバイザーの支援の特徴はコーチ型である。経営者の漠然とした悩みや相談を1つ1つ丁寧に聞き取り対策を検討した。「できない」を禁句として、人的ネットワークを活かし可能な限りの対策を提案する姿勢は、経営者にとって最強のパートナーであった。課題解決の実務は専門家に依頼したが、コーディネーターとして縦横無尽の活動は、支援チームのけん引役でもあった。一方、石川県中央会も組織的な対応を徹底した。制度活用やコンテストへの出展を促し、法認定やマスコミへの露出によって知名度を飛躍的に高めた。専門家による支援実行の場には職員が全て同行し、支援機関として経営者に併走し応援する姿勢を継続している。【金沢こんかこんか】新アイテムの商品化には、石川県中央会が事務局機能を担い、NWアドバイザーと専門家、支援機関が一体となったチーム支援が実施されている。

### フォローアップ活動

23年5月に始まった今回の支援は、9月に実施した商品企画審議会で、関係者全員が集まり新メニューのパッケージ・デザイン、価格、内容量等を議論し、商品化の最終目標を確認した。商品化の目途が立った11月には、「石川のこだわり商品フェア2011」に出展し、70社中総合3位の売上高金額を上げ、新アイテムの商品力に確かな手ごたえを感じた。また、12月に開催された「優良観光土産品」コンテストでは見事県知事賞を受賞した。

支援先企業には、現在も多くの問い合わせや引き合いが続き、指江NWアドバイザーや石川県中央会が都度相談に対応している。23年11月には、北國銀行を交えた「かが能登かなざわ中小企業応援センター」を改めて設置し、ネットワーク事業と併せた活動が展開されることになった。【金沢こんかこんか】の認知拡大と企業の独り立ちまでは、引き続き併走した支援を継続する意向である。



### OJTについて

石川県中央会の組織振興課では、職員が支援情報を共有しており、【金沢こんかこんか】の事業化支援には担当課長の下、課員全員が関与していた。指江アドバイザーや専門家によるOJTは、支援プロセス毎に異なる担当者が同行し指導を受けた。例えば、メニュー開発には女性スタッフが帯同し、女性の立場で議論に参画している。その中で、指江NWアドバイザーが特に意識したのは、傾聴の手法。相手の話を先回りせず最後まで聞き取る大切さを指導した。

公的支援制度の活用の際には、指江NWアドバイザーと石川県中央会が十分に議論を行った。パッケージ検討には石川県企業ドック制度を活用し、賞味期間の実証試験では、石川県産品販路開拓促進事業を活用している。これら情報交換や意思疎通は、相互に意識し十分な時間等を確保することで、関係者は納得づくで支援に集中できた。



新聞記事「北陸新聞」平成23年11月10日掲載